

【事例 H29-76】 奈良県

若者のこころの健康づくり大学連携事業

【概要】奈良県の特徴として、平成 28 年度では自殺死亡率（人口 10 万人あたりの自殺者数）は、全国平均 16.8 人、奈良県 13.6 人と全国と比較して低位ではある。しかし、若年層における自殺率は、同 20.6 人に対し、奈良県は 19.4 人とほぼ変わらない状態が続いている（厚生労働省人口動態統計による）。そのため奈良県精神保健福祉センターは、自殺のリスクを抱えた若者への支援や、自殺を考えるに至るほどの悩みを気軽に相談できるようにし、孤立を防ぐなどの若年層への働きかけが必要と考え当事業を実施した。当事業では若者のこころの健康を守り、自殺を予防するために、日頃から、身近な人とのコミュニケーションや、SOSを出して相談することの大切さ、強いては信頼できる人を見つけること、仲間づくりの大切さを若者自身や家族、そしてその周囲の人に理解してもらうことを目的とし、講演及び意見交換会等大学内で行うため、2015 年より帝塚山大学との連携事業を開始した。

【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
4. 自殺対策にかかる人材の確保、養成および資質の向上
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
10. 民間団体との連携を強化する
11. 子ども・若者の自殺対策を推進する

【政策パッケージ分類】

- 基本 2-2) 一般住民を対象とする研修
- 基本 3-1) リーフレット・啓発グッズ等の作成と活用
- 重点 1-2) 若者の抱えやすい課題に着目した学生・生徒等への支援の充実
- 重点 1-5) 若者自身が身近な相談者になるための取組
- 重点 1-6) 社会全体で若者の自殺のリスクを低減させるための取組

【事業実施年度】2018 年度（2015 年～2018 年）

【事業予算】175,080 円（2018 年度）

【利 点】

- ▼学生の支援体制と関係機関との連携を強化できる
- ▼学内外でこころの健康に関する普及啓発ができる
- ▼若者のこころの健康の大切さを大学生から発信できる
- ▼悩みを抱えた学生が、相談しやすい環境づくりが可能である

【実施に至るまで】

大学生を対象とする理由

- ① 若者のこころの健康づくりについて知り、考え、行動できる学生を育成できる
- ② ①により、今後大学内での継続的な取組を促すことができる

③ 悩みを抱えた学生が、相談しやすい環境をつくることできる

計画を立てる上での工夫

大学生に働きかけるだけでなく、大学学生生活課や大学祭実行委員会にも働きかけることで大学生だけに負担がかからないように、役割分担をした。具体的には大学は会や設備の準備等を行い、学生は事前企画や当日の運営について取り組み、精神保健福祉センターは講師との調整や事前企画、企画内容の確認、企画の周知等を行った

具体的な内容

2015年度より大学連携事業を開始し、大学祭内でシンポジウムの開催及びパネル展示（ゲートキーパーに関する内容）や、学内ゲートキーパー養成活動を行ってきた
2018年度の取り組みについては下記の通り

▼『若者のこころの健康』に関するパネルディスカッションを開催

<内容>

第1部 基調講演

松本俊彦氏（国立研究開発法人 国立精神・神経医療センター 精神保健研究所薬物依存研究部 部長/同病院 薬物依存症治療センター センター長）

第2部 パネルディスカッション

～「死にたい」に今できることを考える～

パネラー：松本俊彦氏、「ぷりべんしょん」メンバー3名

コーディネーター：帝塚山大学心理学部 教授 神澤 創 氏

※「ぷりべんしょん」・・・帝塚山大学内で自殺対策に取り組むサークル

▼学生によるゲートキーパー講座の開催

・帝塚山大学内外においてゲートキーパー研修を行った

▼学園祭イベントでの普及啓発活動

・大学祭（年2回開催）にてゲートキーパーパネル展、啓発グッズの配布を行った

【成 果】

- ▼講演およびパネルディスカッションでは102名の参加を得た。概ね9割以上が「分かりやすかった」と回答。若者のこころの健康とSOSを出して相談することの大切さを啓発することができた。
- ▼学生自身が企画し、学園祭などでパネル展示や学内ゲートキーパー研修を行うことで、学生から学生という形で若年層において自殺対策への理解を促進することができた。さらに各種取り組みをきっかけとして自殺予防サークル「ぷりべんしょん」での活動に参加する学生が増加したことで、さらにサークル活動を積極的にアピールするためチラシ作成をしたり、授業の最後にサークル活動の告知を行うなど主体的な取り組みができた。
- ▼パネルディスカッションの企画を通して、自殺対策について自らの知識をさらに深める必要があると感じ、学生サークル内で勉強会を立ち上げるなど、気づきや学びの場を新たに設定することができた。



* パネルディスカッションの様子

【補 足】



【課 題】

・連携事業では県が学生サークルと協働し学生の活動を支援していたが、連携事業の終了や中心となっていた学生の卒業などにより次の世代の学生に活動を引き継ぎ継続すること、発展させることが難しい状況である。必要に応じて県が相談役となり、サークル活動が充実するよう支援することも必要と考えている。

【事業種別】	パネルディスカッション・研修実施
【準備期間】	365日
【人 数】	2名
【人口規模】	1,342,000人
【財政規模】	4839億円
【自治体負担率】	50%
【事業対象】	学生
【支援対象】	若年層
【委託の有無】	無し
【実施主体・問合せ先】	奈良県精神保健福祉センター TEL : 0744 (47) 2251

【参考資料・文献】

(ア) もしも「死にたい」をいわれたら 自殺リスクの評価と対応 松本俊彦著